

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

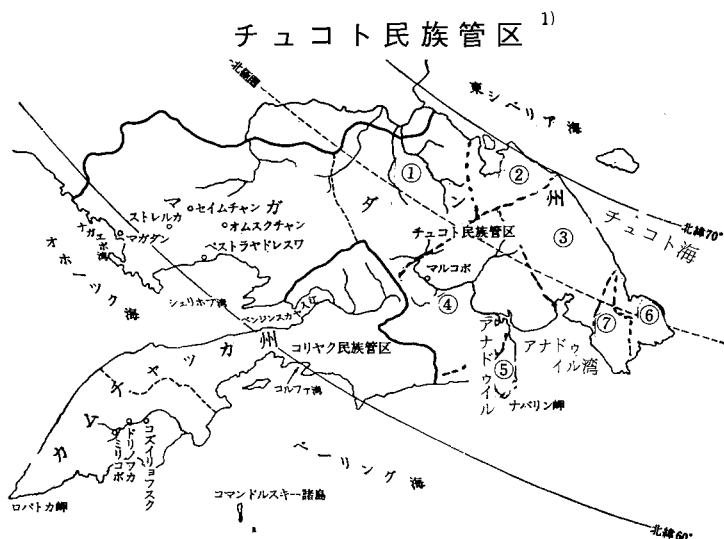
川 浦 孝 恵

- I. 問題の所在
- II. 管区成立の経緯と輸送問題
- III. 'ГУСМП' とダリストロイ
- IV. 伝統的工業管理の終焉
- V. 管区における科学の役割
- VI. むすび

I. 問題の所在

ソ連邦チュコト民族管区とは一応、その名が示すように北方系諸民族の一種族であるチュクチ人の自治区である。「なぜ一応か」と言えば、管区内の住民はロシア人と比較した場合、就業構造をはじめ、賃金、生活環境等においてはるかに低い地位に甘んじており、しかも彼らの自治権はロシア人によってかなり形骸化されているからである。

ところで、われわれ日本人にとっては「チュコト民族管区」と言われても、極めて馴染みの薄い名称であるため、地図上においてその位置を正確に指示せる人は数少ないであろう。むしろ、一般的にはマガダン州といった方がわかり易いかもしれない。チュコト民族管区は下図に示されているように、ソ連の最東端部の半島地域に位置し、1930年12月、ソヴィエト政権



【備考】

- | | |
|------------|-------------|
| (1) ビリビン地区 | (4) アナドゥイルク |
| (2) チャウンク | (5) ベーリングク |
| (3) イウルチンク | (6) チュコトク |
| | (7) プロヴィデエン |

の民族政策の一環として形成された。その後、ダリストロイ（極地建設トラスト）により域内の極地建設が推進された。1953年、マザダン州が成立するに及んで、コルイマ地区と共に州の管轄下に入り、今日に至っている。

チュコト民族管区は東部地域（イウルチン、チュコト、プロヴィデエン）と西部地域（アナドゥイル、ベーリング、ビリビン、チャウン）に大別され、その総面積は73,7万km²で、マガダン州全体の7割を占有している。これは日本の約2倍の面積に相当する。人口は1979年センサスによれば、13万6000人で、1km²当たり0.2人という、稀薄な人口密度を特色としている。²⁾このような人口規模からして、管区の生産力水準もある程度まで予測可能なわけであるが、どうした理由か、日本人は当該地域への関心を示さない。「なぜ関心を示さないのか」という議論については紙幅の関係上、割愛せざるを得ない。

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

るを得ない。

当該地域に対する、このような日本人の無関心な態度が歴史上、二つの大きな誤ちを犯すこととなった、という点を我々は看過するわけにはいかない。1つには徳川時代の鎖国政策である。帝政ロシアがその膨大な領土を東方政策によって掌中に収め得たのは、わが国の鎖国政策の時期に符合しているところから、わが国の鎖国政策が帝政ロシアの東方政策を助長したとも言い換えることができる。その結果、わが国は常に北方からの脅威に晒されることになった。2つには大東亜戦争の際、日ソ不可侵条約が締結されていたが、敗戦の結果、日露戦争によって得た樺太の南半分を占領されたばかりでなく、以後、漁業問題や北方領土問題等の懸案を抱え込むことになってしまった。

上記のような歴史上の誤ちはともかく、米国のソ連研究者R・マチソン³⁾の実証的研究によれば、日本はすでに対ソ経済協力で「第三の誤ち」を犯しはじめている、と指摘されている。すなわち、日本の対ソ経済協力は漸減傾向下にあるソ連経済成長にとって正に福音となっているというのである。しかし、この対ソ経済協力で注視しなければならない点は、その協力案件のほとんどが内陸部に集中しており、本稿で分析対象としているチュコト民族管区やその周辺地域の開発構想はかつて一度も議題にのぼったことがない、という事実である。確かに、これらの地域は日本からは遠隔地すぎるという地理上の制約もあるが、輸送コスト等を考慮すれば、鉄道輸送に比重をおくシベリア開発よりも海上輸送に依存するチュコトカ周辺地域の案件の方が、日本側にとってははるかに利益的なのである。

にもかかわらず、ソ連当局は経済協力案件からも窺えるように、チュコトカ周辺地域を対外的に「聖域化」しようとする政策を講じている。それはいかなる理由に基づくものか。大旨、以下に掲げる4つの理由に帰着せられよう。

1. 米国アラスカ州と相対峙している関係で、戦略上極めて重要な地

4)
域であること。

2. ソ連の金鉱産地のほとんどがこの地域に集中していること。

3. 北氷洋航路の維持経営、

4. 民族政策（ロシア人による少数民族支配）

また、このような当該地域の「聖域化」政策は西側諸国の経済協力をシベリア地域に集中させる必要性からも有効な方法である。ここにもソ連対外政策の奸計を垣間見ることができる。しからば、これらの聖域化された要因は管区において、どのように形成されてきたのであろうか。それは1930年代のロシア人による植民支配確立のための輸送問題、40年代のダリストロイによる鉱山開発、60年代以降の科学アカデミー・シベリア支部による地域総合開発といったように、いわば管区経済の開発過程を通じて形成されてきたのである。

本稿ではかかる極地建設過程の分析を通じて、当該地域におけるソ連当局の対内外政策上の利点を考察することにした。

II. 管区成立の経緯と輸送問題

管区地域がロシア人によってその存在を知られるようになったのは17～18世紀にかけてのことである。それは帝政ロシアが東方経営に乗り出した時期で、デシネフ(1648年)、アトラス(1696～1699年)、ベーリング(1727～1729年)、ラプテフ(1736年)等の探險家が当該地域へ派遣されたことに拠る。これはちょうどわが国の鎖国時代に相当する時期でもあった。しかるに、帝政ロシアの東方経営は何の障碍もなしに、当該地域へ容易に進出することができた。

しかし、その後、帝政ロシアはクリミア戦争(1853～1856年)で敗北を喫し、その原因は西側諸国との工業力格差にあると認識するに至り、政策の関心事は東方政策よりも西側との工業力格差の是正にその比重がおかれる

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

ことになった。大蔵大臣ウィッテ等の尽力にもかかわらず、西側との格差⁵⁾は是正されないまま、1917年、ロシア革命を迎えた。

管区地域への本格的な介入が行われるようになったのは実に、このソヴィエト政権の生誕からである。それは対内的には政権基盤の弱い革命政府の体制固めを目的としていた。対外的には革命の混乱に乗じて侵入してきた外国軍を排除するために、管区地域へ赤軍やバルチザンを派遣する必要性が生じたからである。だが、当該地域は漁撈を中心とした、いわゆる自然採集経済社会にあり、生産力が極めて低い段階にあった。それゆえ、ソヴィエト政権が当該地域において対内外政策上の緊急的課題を克服するには何よりもまず、輸送ルートを確認しなければならなかった。当時は、日本軍のシベリア出兵による影響もあり、1919～1923年にかけて当該地域に食料品を積載した船は一隻も向けられなかったという状況にあったから、⁶⁾輸送問題の解決はおおむね急務であった。

こうした実情に即して、1923年、ソヴィエト政府は英国のグッゾン・ベイ社に物資の輸送を委任する措置をとったのである。しかし、それでも管区が必要とする物資の3分の1しか供給できなかった。しかも、同社の漁の価格は実際の値段よりも2倍以上も高かった(次頁参照)、といわれる。そこで、ロシア共和国人民委員部の指令にもとづいて、1924年7月16日、オホーツク・カムチャッカ漁業株式会社(以下、OKAPOと略称)が設立され、それに輸送業務を委ねることにした。⁷⁾

OKAPOは当時、すでに設立されていた(1)ダリゴスリブプロム(極東国営漁業会社)、(2)ダリゴストルグ(極東国営商会)、(3)ダリポトレブソューズ(極東消費組合)の三社から成る共同出資によって設立されたから、国家所有と協同組合所有の会社であるといえよう。とりわけダリゴストルグはOKAPOを利用して函館、上海、ハルビン等の交易に、ダリゴスリブプロムとダリポトレブソューズは漁撈、資材の供給等の仕事に、それぞれ従事していた。

ところで、OKAPO設立の意義は以下の資料によれば、輸送価格の廉価にあったといえる。⁸⁾

| | |
|-------------------|--------|
| ▷グッゾン・ベイ社の価格…………… | 200% |
| ▷ダリゴストルグの価格…………… | 62, 2% |
| ▷OKAPO…………… | 55% |

しかし、ソヴィエト政権が管区をはじめとする、その周辺地域において植民経営を行うためにはOKAPOの輸送能力では依然、不十分であった。そこで、1927年、北方地域への供給をさらに強化する必要性が最高幹部会議によって決定された。この決定にもとづいて、同年、カムチャッカ株式会社（以下、AKOと略称）が創設された⁹⁾。AKOの任務はチュコタ住民に対する食糧の補給と工業製品の輸送にあった。また、1930年、ペトロパブロフスクーアナドゥイルーウェーレン間には航空路が開設され、海上輸送の補完的な役割を果たした。さらに、同年、管区内の貨物輸送の円滑を図るために管区統組合が結成され、域内商品流通量の60%、毛皮調達量の37,5%を取扱うことになった。

このように、ソヴィエト政権は輸送力の強化を図ることによって次第にチュコタ地域に対する植民支配の地歩を確立していったのである。1930年12月10日、アナドゥイル、チュコト、マルコフ¹⁰⁾、チャウン、東トゥインドロブスクの5地区を統合して、チュコト民族管区が形成された。それは当該地域に対する補給問題に一応、解決の目安がついたことを意味した。

Ⅲ. **гусмп** とダリストロイ

チュコト民族管区では海上輸送ルートによる補給問題が解決されるに従って、域内の経済開発問題にも目が向けられるようになった。例えば、AKOは元来、輸送部門の仕事だけを担当していたが、この頃になると域内の地質調査や工場の建設作業などにも従事するようになった。

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

しかし、当時は北氷洋航路が未開発であったため、域内の経済開発も思うにまかせなかった。また、1931年には満州事変が勃発し、北方地域への輸送問題は再び緊張を極めた。ここに北氷洋航路開拓の気運が高まり、1932年、砕氷船シビリヤーコフ号はアルハンゲリスクを出航、約2ヵ月間を費してベーリング海峡に到達、北氷洋一貫航路に成功を収めた¹¹⁾。そしてこの航海資料をもとに、同年暮れ、白海からベーリング海峡に至る間の北氷洋航路を開設する目的で、極北海洋航路総管理局(以下、**гусмп**と略称)が創設された¹²⁾。

1935年、**гусмп**は単に北氷洋航路の開設・維持といった問題に取り組むのではなく、北氷洋沿岸地域の経済開発にも積極的に参加する義務が課せられることになった。すなわち北緯62度以北に位置する工業企業や文化施設はすべて**гусмп** 附属チュコト・トラストの管轄におかれることになった。これは極北地方の厳しい自然条件下での経済開発の困難性を考慮して採られた措置であった。

この措置によって、管区の工業生産高はAKOの活躍期に比べて2倍も増加した、という¹³⁾。つまり、北氷洋航路の開拓がチュコトカの経済開発を促進したのである。したがってまた、北氷洋航路の開拓はチュコトカにおけるソヴィエト政権の影響力をさらに強固なものにした。

гусмпの創設と同時に、チュコトカの地質調査研究は新しい段階に入った。すなわち、それは**гусмп** 附属全連邦極地研究所が従来より個別に行われてきた地質調査事業を、計画的かつ集権的な地質活動への移行を企図しはじめたからである。

гусмпの創設と共に、チュコトカの輸送問題もまた新しい段階を迎えることになった。つまり貨物輸送の増大、域内生産力の発展に加えて、北氷洋航路によって貨物の搬入、搬出が可能になったからである。それゆえ、第2次5ヵ年計画(1933~1937年)のチュコト・アナドゥイル向けの貨物取扱高は第1次5ヵ年計画期(1928~1932年)のそれに較べ、3倍も増加

した¹⁴⁾。貨物取扱高の増大に応じて、管区の沿岸地域では港湾施設や燃料基地などの建設が開始され、管区における沿岸荷役能力は徐々に拡大、強化されていった。

ところで、これらの貨物は当時(1933～1939年)、管区内で機能していた4つの商業機関によって取扱われていた。すなわち **АКО, гусмп**、毛皮組合、統合組合であった。しかるに、1934年7月20日付の人民委員会議の決定によれば、チュコトカでは **гусмп** が基本的な国営の組織体とされた¹⁵⁾。卸売業に関しては1934年まで **АКО** の管轄下にあったが、1935年からは **гусмп** に代替されることになった。

管区内の交通輸送網が整備されるに従って、土地調査もしばしば実施されるようになった。1932～1933年にかけてアナドゥイル、東部トゥインドロプスク等の地区でもそれぞれ土地調査が実施された。1938年センサスによれば、管区の構成は次のとおりであった¹⁶⁾。

▷管区の面積…………… 73.5万km²

▷総 人 口…………… 18.390人

▷1人当たりの人口密度 …………… 0.025人

管区の経済規模が拡大するにつれて、**гусмп** は創設当初の趣旨にもとづき、北氷洋航路の維持・経営に専念する必要性が生じてきた。それゆえに、極北地域において地質調査事業を専門に遂行する機関の設置が不可欠となった。1939年1月、チュコトカの地質調査事業を推進するため¹⁷⁾に、ダリストロイ(極地建設トラスト)にその事業を委任することになった。この決定により、当該地域は以後、約20年間にわたってソ連の暗黒史を彩ることになるのである。

ダリストロイに関しては、本学の倉前義男教授がその著『ソ連領北東アジア』の中で紹介しているので、ここでは詳細な言及は割愛することにしたい。さて、チュコト民族管区における地質調査事業の促進を委ねられたダリストロイとはいかなる機関であろうか。ソ連の文献によれば、当時ダ

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

リストロイには次のような課題が与えられていたという¹⁸⁾。すなわち「地質調査事業を最大限に促進する、金鉱の開発を迅速に行なうために、あらゆる可能性を利用する、極東の工業開発に関する計画的事業を推進するための基地を準備することであった」。

これらの諸課題を遂行するために、1939年8月、ダリストロイ付属チャウン・チュコト地区地質調査管理局が管区内に創設された。翌年、ダリストロイには「1939年に比べて、管区内の錫の採掘高を4倍に増やす」という課題が与えられた。しかし、管区内においては人口が稀薄な上に、厳しい自然条件の下で手労働に依拠する鉱山作業を進めることは不可能なことがある。この課題を遂行するために、究極的には「あらゆる可能性」の中の一手段として囚人労働力が活用されることになったわけである。

かくして、チュコト民族管区における鉱山業は囚人労働力に依存することによって、その産業発展の基礎が構築されたといえよう。さらに、管区内の鉱山業の振興を図るために、1941年8月、地区地質調査管理局の管轄下にチャウン・チュコト鉱山コンビナートが創設された。これに伴ない、鉱物資源を搬出するためにチュコトカで最初の自動車道路がペベクーピルカカイ間に敷設された。

1942年7月、チャウン・チュコト鉱山コンビナートは地質調査管理局から独立して、チャウン・チュコト鉱山管理局(以下、**чугуну** と略称)に改組された¹⁹⁾。これは、管区内の自動車道路の建設と相俟って管区の鉱山業、いわば地質調査の段階から採鉱段階へと移行させるための措置であった。また、同鉱山コンビナートは元来、ダリストロイの傘下にあったから、この改組はダリストロイ機構の事実上の拡充措置とも考えられる。

しかし、改組以後、ダリストロイと **чугуну** は採鉱高において互いにその計画達成率を競い合うことになった。次表は両者の計画達成率(%)を比較したものである。²⁰⁾

| | 1941 | 1942 | 1943 | 1944 | 1945 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ▷ダリストロイ | 68.6 | 102.3 | 97.6 | 121.7 | 112.6 |
| ▷ чгпу | 103.5 | 127.2 | 111.6 | 129.4 | 116.5 |

さて、上記の数字みる限りでは悪名高いダリストロイよりも **чгпу** の方が圧倒的に高い計画達成率を示している。これはおそらく、が採鉱事業に専念しているのに対して、ダリストロイは単に鉱物資源の採鉱のみならず、道路や鉄道の敷設、赤軍への補給等の仕事を兼務しているためであろう。

一方、内陸部の交通輸送網が整備されるに従って、あるいは戦争という外部的要因も加わって、鉱坑企業〈クラスノアルメイスキー〉〈ピールカカイ〉、鉱山企業〈バルクウメイ〉等の錫採鉱企業が相次いで設立されるに至った。このような採鉱企業数の増加に伴ない、党は1942年11月、工業指導の全権をダリストロイに委任することにした。²¹⁾

しかしながら、第二次大戦が熾烈化するに及んで、鉱山企業は採鉱事業にのみ専念しえなくなってきた。つまり、ダリストロイをはじめとする鉱山企業は域内における自給経済体制の確立と食糧増産という課題を義務づけられたのである。それゆえ、ダリストロイは副業として〈ベベク〉という名称のソフホーズを創設し、3,000頭の養鹿事業を開始した。

чгпу もまた、ウゴルナヤ入江で2,000頭、プロヴィデニエ河港では1,300頭の養鹿を、チュコト商会も6,000頭の養鹿事業をはじめた。²²⁾

鉱山企業による、これらの副業経営は狩猟採集農業の段階にあった管区の農業を一挙に社会化農業の水準(集団化率84%)にまで高めた。しかし、これは原住民の立場からすれば、ロシア人による植民支配が農業部門にまで拡大、強化されたという以外の何ものでもなかった。したがって、管区にとっては戦争という外部的要因もまたロシア人による植民地支配を許容する要因となったわけであらう。

Ⅳ．伝統的工業管理の終焉

戦争の終結に伴ない、管区にも新たな課題が生まれた。その課題は1946年12月、党中央委員会からダリストロイに与えられた指令の中に窺うことができる。すなわち、それは工業指導の強化、党の示したあらゆる組織的、文化教育事業を遂行することであった。

これに先立って、人民委員会議はこれらの課題を容易に遂行させるために、1945年10月、ダリストロイの労働者に対して、次のような優遇措置を施したのであった。²³

(1) 6 カ月毎に俸給表の賃金に10%の上積みを行なう。

(2) 勤続 7 年…………… 2 カ月分の臨時報酬を支給する。

 × 10 年…………… 3 カ月分 ×

 × 10 年以上…………… 毎年 2 カ月分 ×

(3) 年金の算定……………ダリストロイ組織の中で労働した人には 1 年を 2 カ年として計算する。

ダリストロイの労働者に対して、このような優遇措置が施されたということは、戦前においてダリストロイの労働者がいかに惨憺たる労働条件の下で働くことを強いられていたか、想像するに難くない。

この優遇措置にもとづいて、ダリストロイによる鉱山開発事業は一段と拡充、強化された。その最初の成果は、1949年、チャウン・ビリビノ地区において管区で最初の金鉱が発見された、という点にある。そして、「錫のチュコトカ」という代名詞はここに終止符を打つことになった。以後、今日に至るまでソ連邦で最大の金産地として内外にその名が知られるようになった。したがって、戦後におけるチュコト民族管区の極地建設は「金の発見」から出発したといえよう。

だが、チュコトカにおける「金鉱の発見」は同時に、錫の採鉱高の漸減的傾向を招来した。これには以下のような理由が考えられた。

(1)採鉱の比重が錫から次第に金に移行したこと。

(2)それに伴ない、熟練労働者の比重も錫から金へ移行した。それゆえ新規の労働者が錫の採鉱に従事するようになった。彼らのほとんどは鉱山技術や北極圏における厳しい自然条件の下で作業するノウ・ハウを持ち合わせていなかった。

(3)戦前からの錫採鉱企業(ex. バルクウメイ)が老朽化し、それに応じて修理の必要性が生じてきたこと。

これらはいずれも錫の生産を限界づける要因として作用した。

1953年3月、スターリンが死去した。管区における採鉱事業の比重が錫から金へ移行した頃のことであった。一般的に「スターリンの死去即ソ連経済の雪解け」と同義語的に表現されているが、管区にとっては行政面において次のような大変革が生じた。²⁴⁾

①1953年12月、最高会議の決定によって、マガダン州が形成された。

これによりチュコト民族管区はコルイマ地区と共に、マガダン州に編入されることになった。

②1954年5月、ダリストロイは非鉄金属省の管轄に移行させられ、解散への布石が敷かれたことである。

③1954年7月、管区内に新たにイウルチン地区が形成されたこと。

上記の行政改革のうち、マガダン州の形成は、ダリストロイによって四半世紀にわたって培われてきたソ連の暗黒史を払拭するために採られた、措置である。この措置により、「コルイマ、チュコトカの民主化の拡大、地方ソヴィエトの権限の拡大、勤労者の創造的活動の発達」が促進されたといわれる。しかし、1955年の資料によれば、民族管区にもかかわらず、管区ソヴィエト代議員総数53人中、原住民(チュクチ、エスキモー)から成る代議員は僅か17人(32%)にすぎない。地区ソヴィエトでも原住民の比率は平均28~30%にすぎない²⁵⁾、といわれる。

それでもなおかつ、「地方ソヴィエトの権限が拡大された」というのであ

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

るから、マガダン州成立以前の管区は全く、ロシア人の植民地という以外に適切な表現方法は見当たらない。

これらの行政改革措置に加え、域内の経済開発にも力が注がれた。特に金鉱の開発に伴って、以下に掲げる搬出用の自動車道路が整備されることになった。²⁶⁾

▷エグベキノート — イウルチン間208km

▷ペベェク — クラスノアルメイスキー — ユージニー間107km

▷ペベェク — セベルニー間48km

▷ペベェク — バルクゥメイ間14km

▷ペベェク — アパベルヒン間16km

▷クウイヴィーム河口 — 〈クウイヴィーム〉鉱坑間10km

このような搬出道路の整備は同時に、僅か3.5カ月間という北氷洋航路の航行期間を著しく緊張させることになったが、それはまた北氷洋航路の新規開拓や航空路の開設を促進したのである。

ところで、1956年1月に開発された第2回州党協議会ならびに州党委員総会においては錫生産の減産に対処するための具体的な措置が論議された。すなわち、そこにおいては労働生産性の向上、ダリストロイの间断なき仕事の保障等が力説された。より具体的には技術進歩、生産過程の機械化や自動化、古参労働者の一掃などが不可欠とされた。²⁷⁾

これらの課題は最早、強制収容所出身の労働者の能力を超える問題であった。かくして、ここに管区工業生産の「科学的工業管理」の必要性が認識されるに至った。しかし、この問題は単に管区のみならず、国民経済全体に共通する問題でもあった。

1957年、フルシチョフはかかる国民経済的課題を克服するために、工業管理の改革に着手した。つまり、従来の省を単位とした工業企業の管理方式は縦割行政であるため、技術革新や地域開発等の問題がしばしば阻害される傾向にあったという。そこで、この省別管理システムを改め、地域国

民経済会議（COBHAPX03）が創設された。

この措置に伴い、1954年、非鉄金属省の管轄下におかれたダリストロイも、1957年5月29日に開催されたロシア共和国最高会議によって、その廃止が正式に決定された。そして、管区における工業企業やソフホーズの管理運営のために、マガダン州にも国民経済会議が設置された。ここに、四半世紀にわたるダリストロイの歴史は幕を閉じたのである。それは一方で囚人労働をはじめとする、いわゆる「伝統的工業管理」に終焉を告げるものであったが、他方で科学的工業管理への新しい道を開くことになった。

工業管理の改編やそれに伴うダリストロイの解散により、コルイマやチュコトカの生産力は迅速な発展テンポを示した。発展につれて、多くの労働者が管区内へ移住してきた。その大部分はコムソモールを中心としたロシア人であった。1959年センサスによれば、管区の総人口は4万7,000人で、そのうちロシア人が60.6%という高い比率を占めている。²⁸⁾ しかも都市対農村比は69対31であった。それゆえ、管区では「移住民は都市に、原住民は農村に」という図式を描くことができる。すなわちチュクチ人のうち、工業、建設、運輸等の仕事に従事しているのは僅かに22%にすぎないからである。

したがって、マガダン州の形成によって名目的ながらも拡大されつつあった原住民の自治権も、大量のロシア人の移住によって根底から動揺させられる結果となった。

V. 管区における科学の役割

1957年、ダリストロイが正式に解散させられ、新しい工業管理方式への移行が図られることによって、管区においても鉱山開発等の事業に対して科学的研究の役割が次第に重視されるに至った。

このような趨勢を反映して、科学アカデミー・シベリア支部のイニシアチブで、1959年9月、マガダン市で第1回地域科学協議会が開催された。

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

そこにおいては北東総合科学研究所と太平洋漁業・海図研究所マガダン支局の2研究機関を1960年に設置することが決議された。また、1962年に開催された党州中央委員総会において、金の採鉱問題が論議された際、地質調査事業の改善、その効率性の向上、鉱坑の迅速な利用等にも科学研究の成果を応用しようとする多目的要請がなされた。

これらの要請に対応するために、多くの研究所が設立された。管区地域に関する研究所だけでも一覧にすれば、次の通りである。²⁹⁾

- ▷全連邦金・貴金属研究所
- ▷極東総合科学研究所
- ▷極東建設企画局
- ▷太平洋漁業・海図研究所マガダン支局
- ▷極東総合科学研究所極北生物学問題支局（1968年設立）
- ▷極北農業地域科学研究所（1969年設立）

研究所数の増加につれて、各研究所間の調整ならびに研究の総合化を図る必要性が生じてきた。とりわけ研究所間の調整は重要であった。ただし1965年の経済改革において COBHAPX03 が廃止され、省別管理システムへ復帰する措置が採られたために、各研究所による研究テーマの重複という問題が生じ易いからである。1968年6月、マガダン州の生産力の発展とその配置の諸問題に関する第2回科学協議会がこれらの問題を解決するために開催された。³⁰⁾

各研究所の調整ならびに研究の総合化において、最も大きな成果を収めたのは「シベリア開発計画の修正」にあった³¹⁾。すなわち、当時のコスイギン政権がフルシチョフ時代にすすめられた総合的なシベリア開発構想を排し、モスクワを中心に半径2,000kmの圏内に投資の重点をおこうとする堅実な方針はとりも直さず、科学研究の成果を反映しての措置である。

しかるに、管区およびその周辺地域において鉱山業以外の産業を新たに振興させることは(1)膨大投資、(2)労働力の不足、(3)輸送コストの上昇など

といった制約要因にさらに緊張をもたらすことになるからである。それゆえに、管区およびその周辺地域では「ロシア共和国における管理定員の削減と改善に関する措置」と題する、1969年10月13日付の党中央委と閣僚会議の決定にもとづいて、鉱山業の管理構成の改善や定員の削減を行わない限り、域内の発展は望めないのである。これは一面的ではあるが、伝統的工業管理への復帰を意味するものである。

かくして、もしソヴィエト政権が工業管理に対する科学的研究の役割を過少評価していたならば、つまり投資圏の縮小措置を講じていなければ、「ソ連経済の危機」は今日よりもずっと早い時期に訪れていたことは確かである。一方、管区における科学の役割は国民経済全体の見地からすれば、それは「ソ連経済の危機」を延命させるのに効を奏したものの、管区自身は逆に、伝統的な工業管理方式に甘んじなければならない、というディレンマに陥ることになった。

VI. む す び

以上、概観してきたように、チュコト民族管区における極地建設の過程はソ連でいうところの市民戦争期における海上輸送の確保から端を発している。輸送路の確保に伴ない、いわゆるダリストロイによる域内開発で、とりわけ鉱山業(錫、金)の振興をみたのである。第2次大戦後、囚人労働を基調とするダリストロイにも民主化の波が押し寄せ、1953年のスターリンの死去を契機に、ダリストロイは事実上、解散させられ、伝統的工業管理はここに終焉を告げたのである。以後、科学アカデミー・シベリア支部を中心とする経済開発計画が模索され、今日に至っている。

ところで、かかる地域を西側諸国に対して「聖域化」させておく利点は一体、どこにあるのか。それは冒頭でも若干言及したように、以下の諸点を指摘することができよう。

まず第一に、当該地域はロシア人によって「ソ連の貨幣工場」と呼ばれて

ソ連極地建設の一モデル——チュコトカ

いるほどの産金地である、という点にある。これはソ連が産金高を公表していないことと密接な関係がある。つまり、産金地を公表することは現地の労働者数や輸送状況などから、産金高が正確に把握される恐れがある。それはとりも直さず、対西側諸国に「ソ連の潜在的経済力」を公表することになりかねないからである。

第二に、管区におけるロシア人の植民支配体制にある。とりわけ管区の場合は他の民族管区と異って、産金地であるという要因がロシア人のより強固な植民支配を招来した、という点において不幸であった。けだし、金鉱開発のために大量のロシア人が管区へ移住してきたことにより、「ロシア人は都市に、住民は農漁村に」という図式が定式化されてしまったからである。しかも、それはまたロシア人对住民の所得格差でもあった。このような経済上の格差は、いわゆる SDM（ソヴィエト経済発展モデル）を志向している第三世界の諸国に比して、正にマイナスの要因として反映するからである。

第三には、北氷洋航路の輸送能力にある。元来、鉱山業をはじめとする管区の極地建設は北氷洋航路の航行期（年平均3.5カ月）に制約される傾向にあった。ところが、1981年2月27日の第26回党大会においてチーホノフ首相は、第11次5カ年計画（1981～1985年）が終了するまでにはピリキッキ海峡に至るまでの北氷洋航路は一年中を通じて航行が可能になる、と報告している³¹⁾。それゆえ、最前線基地としての管区の軍事的役割はその重要性をさらに増すものと考えられるからである。

第四は、労働力の緊張といった問題である。ソ連の労働人口は1980年代半ばに緊張状態に陥るが³²⁾、わけでもシベリア・極東地域への移入人口が急減している点に問題がある。当該地域への移入人口は1966～1970年の96万人をピークに、1971～1975年には13.6万人、第10次5カ年計画期（1976～1980年）にはさらに低い数値を記録するものとみられている³³⁾。このような移入人口の減少は、投資が欧露地域に収斂する傾向にある中ではなお

さら重大である。こうした実情を鑑みた場合、果して科学アカデミー・シベリア支部の科学者たちによる「創造力」のみで、管区の極地建設を遂行するものなのか、極めて疑問が残る。そういった場合、再びダリストロイによって採用されてきた強制労働を基調とする伝統的工業管理方式に復帰する可能性が強い、と考えられる。すでに管区ではV節で検討したように、そのような兆候を窺うことができた。このような逆行措置は、「発達した社会主義」を標榜するソヴィエト政権にとっては恥部となるものであるが、公的所有制によって継起され易い労働規律の弛緩などといった問題に対処するには最も有効な方法である。

それゆえ、当該地域を西側諸国に対して「聖域化」しておくことは正にソ連の対内外政策の利益に適った措置といえよう。したがって、ソヴィエト政権による、このような奸計が支配する限り、シベリア開発をはじめとするわが国の対ソ経済協力には慎重を期さねばならない。そういった姿勢こそが、R・マチソンの指摘を待つまでもなく、わが国の対ソ政策における「第三の誤ち」を予防する手段である、と考える。

注1) 倉前盛通・川浦孝恵共著『ソ連領北東アジア』、1981年、図2-1(18頁)より転載。

2) 《Народное хозяйство в СССР》 1979年版、13頁参照。

3) R. Mathison, Japan's Role in Soviet Economic Growth, 1979年結論参照。

4) 倉前義男著『ソ連領北東アジア』1972年序文参照。

5) Paul R. Gregory & Robert C. Stuart, Soviet Economic Structure and Performance, 1974. PP19-41.

6) Н. Н. Диков, Очерки Истории Чукотки с древнейших до наших дней. 1974, СТР. 165

7) Н. Н. Диков, Там же, стр. 166.

- 8) Н. Н. Диков, Там же, стр. 175.
- 9) Н. Н. Диков, Там же, стр. 182.
- 10) 1960年、アナドウィル地区に併合された。
- 11) Н. Н. Диков, Там же, стр. 197.
- 12) Н. Н. Диков, Там же, стр. 198
- 13) Н. Н. Диков, Там же, стр. 198.
- 14) Н. Н. Диков, Там же, стр. 204.
- 15) Н. Н. Диков, Там же, стр. 208
- 16) Н. Н. Диков, Там же, стр. 219.
- 17) Н. Н. Диков, Там же, стр. 222.
- 18) Н. Н. Диков, Там же, стр. 223.
- 19) Н. Н. Диков, Там же, стр. 226.
- 20) Н. Н. Диков, Там же, стр. 249.
- 21) Н. Н. Диков, Там же, стр. 243.
- 22) Н. Н. Диков, Там же, стр. 253.
- 23) Н. Н. Диков, Там же, стр. 270.
- 24) Н. Н. Диков, Там же, стр. 294.
- 25) Н. Н. Диков, Там же, стр. 295.
- 26) Н. Н. Диков, Там же, стр. 277.
- 27) Н. Н. Диков, Там же, стр. 320.
- 28) В. В. Леонтьев, Хозяйство и Культура Народов Чукотки
(1958—1970 гг). стр. 22.
- 29) Н. Н. Диков, Там же, стр. 383.
- 30) Н. Н. Диков, Там же, стр. 373.
- 31) Материалы XXVI съезда КПСС. 1981. стр. 119.
- 32) 拙稿「ソ連の労働力と国防支出」『亜細亜大学アジア研究所所報』第23号 (昭和56年6月20日付)、8頁参照

33) В. П. Можин, Экономическое Развитие Сибири и
Дальнего Востока, 1980. стр. 61.

[補 記] 本稿の執筆に際しては倉前義男教授著『ソ連領北東アジア』1972年より、多くの教えを受けたことを付記しておきたい。なお、管区の現況等については資料の不足から全く言及しえなかった。この点については他日の研究成果に譲ることにする。